

## >>> 2025年度中間期の単体業績の概況

### 貸出金

2025年9月末の貸出金残高は、前年同期比777億円増加し、9兆6,616億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、2025年9月末の代理店総数は117で、貸付金残高は8億円となりました。

### 債券

2025年9月末の債券残高は、前年同期比993億円減少し、3兆1,463億円となりました。

### 預金・譲渡性預金

2025年9月末の預金残高は、前年同期比5,879億円増加し、6兆9,362億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比1,545億円増加し、3,398億円となりました。

### 内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で13兆6,129億円となりました。また、外国為替の取扱高は期中で61億6,000万ドルとなりました。

### 収支状況

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年同期比235億円増加の1,042億円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費の増加により、前年同期比208億円増加の819億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比26億円増加し、223億円となり、中間純利益は前年同期比20億円増加し、159億円となりました。

## ■ 主要な経営指標の推移（単体）

（単位：億円、％）

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	729	806	1,042	1,451	1,707
経常利益	129	196	223	219	328
中間純利益	85	139	159	—	—
当期純利益	—	—	—	153	256
資本金 (発行済株式総数千株)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)
純資産額	10,024	10,256	8,986	10,195	10,218
総資産額	133,170	127,398	132,283	132,267	121,874
預金残高	61,636	63,482	69,362	62,352	62,234
債券残高	33,569	32,456	31,463	32,964	32,099
貸出金残高	95,973	95,838	96,616	96,274	96,420
有価証券残高	10,875	13,272	14,045	12,196	13,209
1株当たり中間純利益	3.93円	6.40円	9.78円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	7.06円	11.78円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円	—円	—円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 3.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 3.00円
自己資本比率(%)	7.52	8.05	6.79	7.70	8.38
単体普通株式等Tier1比率(%)	11.35	11.12	9.40	11.10	10.90
単体Tier1比率(%)	11.70	11.80	10.06	11.79	11.57
単体総自己資本比率(%)	12.95	12.99	11.38	12.99	12.84
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,457人 [894]	3,447人 [929]	3,382人 [980]	3,383人 [902]	3,375人 [933]

- (注) 1. 2024年度まで、1株当たり配当額については、普通株式（政府以外分）と普通株式（政府分）とに区別して、記載しております。配当時の株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされており、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条で定める割合は10分の10とされておりました。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条で定める割合は10分の10とされておりました。
2. 潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末株式引受権－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しています。
4. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。なお、2022年度よりパーゼルⅢ最終化を早期適用して算出しています。
5. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しています。

## >>> 中間財務諸表

商工中金の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査証明を受けています。

本ディスクロージャー誌に掲載の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

### ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,258,266	1,808,561
コールローン	280,281	85,970
買入金銭債権	27,731	24,633
特定取引資産	25,412	26,460
有価証券	1,327,280	1,404,567
貸出金	9,583,846	9,661,696
外国為替	23,530	19,169
その他資産	119,135	103,456
有形固定資産	36,028	33,932
無形固定資産	33,795	32,919
前払年金費用	35,794	38,238
繰延税金資産	35,908	39,694
支払承諾見返	144,997	149,679
貸倒引当金	△192,117	△200,605
資産の部合計	12,739,891	13,228,375

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	6,348,234	6,936,233
譲渡性預金	185,280	339,800
債券	3,245,670	3,146,320
コールマネー	—	173,932
債券貸借取引受入担保金	335,861	390,975
特定取引負債	16,229	15,875
借入金	1,226,322	957,281
外国為替	178	572
社債	100,000	100,000
その他負債	67,440	85,938
未払法人税等	7,438	5,579
資産除去債務	1,472	1,476
その他の負債	58,529	78,882
賞与引当金	4,370	4,720
役員退職慰労引当金	149	171
睡眠債券払戻損失引当金	39,480	28,270
支払承諾	144,997	149,679
負債の部合計	11,714,213	12,329,769
(純資産の部)		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	129,500	129,500
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	1	1
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	251,405	272,553
利益準備金	28,212	29,518
その他利益剰余金	223,192	243,035
固定資産圧縮積立金	304	282
特別積立金	49,570	49,570
繰越利益剰余金	173,317	193,181
自己株式	△1,164	△140,789
株主資本合計	999,206	880,729
その他有価証券評価差額金	26,625	14,524
繰延ヘッジ損益	△152	3,352
評価・換算差額等合計	26,472	17,876
純資産の部合計	1,025,678	898,606
負債及び純資産の部合計	12,739,891	13,228,375

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年 4月 1日から 2024年 9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年 4月 1日から 2025年 9月30日まで)
経常収益	80,689	104,239
資金運用収益	66,681	84,711
(うち貸出金利息)	58,986	72,879
(うち有価証券利息配当金)	4,006	7,139
役務取引等収益	7,648	7,194
特定取引収益	4,406	3,077
その他業務収益	534	420
その他経常収益	1,419	8,835
経常費用	61,046	81,910
資金調達費用	8,210	20,953
(うち預金利息)	2,530	9,934
(うち債券利息)	2,707	7,544
役務取引等費用	1,482	1,291
特定取引費用	22	—
その他業務費用	3,400	1,703
営業経費	37,712	42,644
その他経常費用	10,219	15,318
経常利益	19,643	22,329
特別利益	723	877
特別損失	21	197
税引前中間純利益	20,345	23,008
法人税、住民税及び事業税	6,195	4,538
法人税等調整額	210	2,490
法人税等合計	6,405	7,028
中間純利益	13,940	15,980

■ 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	0	0
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	1	1

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,907	313	49,570	167,200	243,992
当中間期変動額					
剰余金の配当	1,305			△7,832	△6,527
固定資産圧縮積立金の取崩		△9		9	—
中間純利益				13,940	13,940
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,305	△9	—	6,116	7,412
当中間期末残高	28,212	304	49,570	173,317	251,405

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,159	991,797	27,664	111	27,775	1,019,572
当中間期変動額						
剰余金の配当		△6,527				△6,527
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		13,940				13,940
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,038	△263	△1,302	△1,302
当中間期変動額合計	△4	7,408	△1,038	△263	△1,302	6,105
当中間期末残高	△1,164	999,206	26,625	△152	26,472	1,025,678

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	1	1
当中間期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	—	0	0
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	1	1

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,212	291	49,570	185,025	263,100
当中間期変動額					
剰余金の配当	1,305			△7,832	△6,527
固定資産圧縮積立金の取崩		△8		8	—
中間純利益				15,980	15,980
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	1,305	△8	—	8,156	9,453
当中間期末残高	29,518	282	49,570	193,181	272,553

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,169	1,010,896	10,549	401	10,950	1,021,847
当中間期変動額						
剰余金の配当		△6,527				△6,527
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		15,980				15,980
自己株式の取得	△139,620	△139,620				△139,620
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			3,974	2,951	6,926	6,926
当中間期変動額合計	△139,620	△130,166	3,974	2,951	6,926	△123,240
当中間期末残高	△140,789	880,729	14,524	3,352	17,876	898,606

## 注記事項（2025年度中間期）

## （重要な会計方針）

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年

その他：2年～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグルーピングし、また、要注意先債権のうち要管理債権以外のその他の要注意先債権については、さらに貸出条件緩和の有無によりグルーピングしております。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の事業年度から損益処理

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

#### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (追加情報)

#### (特別準備金)

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後に剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。

(3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付するものとされています。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

#### (危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の3に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の4の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後に剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。

(3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の5及び第2条の6第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の6第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

#### (貸倒引当金)

貸倒引当金の計上にあたっては、「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「予想損失額に関する将来見込み等」を主要な仮定として設定しております。

「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各取引先の収益獲得能力等を個別に評価し、設定しております。「予想損失額に関する将来見込み等」として、中間決算日時点における個々の引当金算定区分の貸倒実績率等には反映されない信用リスクを織り込んでおります。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、前事業年度末日時点の大口取引先に対する債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を基礎として、中間決算日以降の突発的な貸倒リスクを織り込むための引当金を追加計上しております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和を有する債権については、前々事業年度は、新型コロナ制度融資返済開始等に伴う貸倒実績率の高まりに着目し、今後3年間の予想損失率の見積りにあたって、当該1年間の実績を基礎として予想損失額を推計することで、将来見込み等必要な修正を加えた貸倒引当金を算出してまいりました。当中間会計期間は、前々事業年度において採用した推計方法に、前事業年度の実績を反映して予想損失額を推計しております。

また、破綻懸念先債権に相当する債権(キャッシュ・フロー見積法適用先を除く)の予想損失率については、算定期間数を拡大することで中長期の景気循環の影響が均された過去の貸倒実績率を基礎としております。その上で、過去の経済指標の実績値と破綻懸念先債権の損失実績率の関係を分析し、直近の経済指標の実績値から推計される損失率が過去の貸倒実績率を上回る場合には、足もとの景気悪化の状況を反映するため、当該損失率を予想損失率として貸倒引当金を算出しております。この算出方法に基づき、当中間会計期間は、過去の貸倒実績率を予想損失率として使用しております。

なお、前事業年度より、貸倒引当金の計上に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

(睡眠債券払戻損失引当金)

負債計上を中止した債券等のうち、現物債および登録債形式の商工債券について、すべての元金と利子の支払いを2027年9月30日(以下、「払戻終了日」という。)までとすることを決定しております。

主要な仮定として払戻終了日までの期間の払戻が増加することを見込むため、過去の特定の基準以上の払戻実績を参照し睡眠債券払戻損失引当金を算定しております。

なお、複数の代替的な見積りを比較検討した上で最も合理的と判断した方法を採用しております。

## (中間貸借対照表関係)

### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,771百万円
出資金	2,711百万円

### 2. 株式会社商工組合中央金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	141,026百万円
危険債権額	159,360百万円
要管理債権額	94,450百万円
三月以上延滞債権額	2,037百万円
貸出条件緩和債権額	92,412百万円
小計額	394,837百万円
正常債権額	9,437,212百万円
合計額	9,832,049百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

47,345百万円

### 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	639,921百万円
計	639,921百万円

### 担保資産に対応する債務

預金	1,253百万円
債券貸借取引受入担保金	390,975百万円
借入金	100,000百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	88,420百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	71,440百万円
保証金・敷金等	1,799百万円

### 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,032,285百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,783,854百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### 6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円
----------	-----------

### 7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	100,000百万円
---------	------------

### 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

5,210百万円

## (中間損益計算書関係)

### 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	43百万円
株式等売却益	373百万円
睡眠債券払戻損失引当金戻入益	7,760百万円

### 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	942百万円
無形固定資産	4,445百万円

### 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	15,207百万円
株式等償却	30百万円
債権売却損	68百万円

### 4. 特別利益は次のとおりであります。

固定資産処分益	877百万円
---------	--------

### 5. 特別損失は次のとおりであります。

固定資産処分損	77百万円
減損損失	120百万円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## &gt;&gt;&gt; 資本の状況（単体）

## ■ 大株主

## ・ 普通株式

株主名	持株数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に占める持株数の割合
全日本火災共済協同組合連合会	11,030	0.86%
中部交通共済協同組合	8,085	0.63%
関東交通共済協同組合	6,639	0.51%
鹿児島県火災共済協同組合	6,039	0.47%
株式会社 珈 栄 舎	5,936	0.46%
東 銀 リ ー ス 株 式 会 社	5,300	0.41%
大阪船場繊維卸商団地協同組合	5,080	0.39%
東京木材問屋協同組合	5,011	0.39%
協同組合小山教育産業グループ	4,823	0.37%
北 央 信 用 組 合	4,662	0.36%
計	62,605	4.88%

(注) 1.2025年9月30日時点。

2.上記のほか商工中金所有の自己株式905,795千株（発行済株式総数に占める割合41.42%）があります。

3.前事業年度末現在主要株主であった財務大臣は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

## &gt;&gt;&gt; 損益の状況（単体）

## ■ 利益総括表

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業 務 粗 利 益	661	714
経 費 (△)	375	422
実 質 業 務 純 益	286	292
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	0	13
業 務 純 益	285	278
臨 時 損 益	△89	△54
経 常 利 益	196	223
特 別 損 益	7	6
法人税、住民税及び事業税 (△)	61	45
法 人 税 等 調 整 額 (△)	2	24
中 間 純 利 益	139	159

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。

業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

## ■ 業務粗利益

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 利 益	543	40	584	596	41	637
役 務 取 引 等 利 益	55	5	61	53	5	59
特 定 取 引 利 益	3	40	43	13	17	30
そ の 他 業 務 利 益	△ 20	△ 8	△ 28	△ 3	△ 8	△ 12
業 務 粗 利 益	582	78	661	659	54	714
業 務 粗 利 益 率 (%)	0.91	5.81	1.03	1.06	3.91	1.14

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融融通取引（東京オフショア市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 

## ■ 業務純益等

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業 務 純 益	285	278
実 質 業 務 純 益	286	292
コ ア 業 務 純 益	303	288
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	303	287

(注) コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

### ■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	126,325	2,708	127,757	123,209	2,790	124,437
	利息	604	62	666	793	56	847
	利回り (%)	0.95	4.61	1.04	1.28	4.06	1.35
資金調達勘定	平均残高	115,358	2,708	116,790	112,957	2,790	114,185
	利息	60	21	82	196	15	209
	利回り (%)	0.10	1.60	0.14	0.34	1.12	0.36

(注) 国内業務部門から国際業務部門への円投入額の平均残高は、2024年度中間期1,276億円、2025年度中間期1,562億円、それに伴う収支は、2024年度中間期0億円、2025年度中間期2億円です。

### ■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息	残高による増減	△10	4	△11	△14	1	△17
	利率による増減	68	0	74	203	△7	197
	純増減	58	5	63	188	△5	180
支払利息	残高による増減	△0	1	△1	△1	0	△1
	利率による増減	32	△3	31	137	△6	129
	純増減	31	△1	30	135	△6	127

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

### ■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	69	7	76	65	6	71
役務取引等費用	13	1	14	11	1	12

### ■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引利益	3	40	43	13	17	30
特定取引有価証券損益	△0	—	△0	0	—	0
特定金融派生商品損益	3	40	44	13	17	30

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。

2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

### ■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外国為替売買損益	—	0	0	—	△2	△2
国債等債券損益	△17	—	△17	2	0	3
金融派生商品損益	—	△9	△9	1	△6	△5
その他	△2	—	△2	△7	—	△7
合計	△20	△8	△28	△3	△8	△12

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

## ■ 営業経費

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	180	191
退職給付費用	8	11
福利厚生費	1	2
減価償却費	30	53
土地建物機械賃借料	19	22
営繕費	8	7
消耗品費	1	2
給水光熱費	3	3
旅費	3	3
通信費	4	4
広告宣伝費	1	4
租税公課	36	31
その他	78	87
合計	377	426

## ■ 臨時損益

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
不良債権処理額	△99	△138
貸出金償却	△0	—
個別貸倒引当金繰入額	△97	△138
債権売却損等	△2	△0
その他	10	83
合計	△89	△54

(注) 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。

## ■ 利益率

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.30	0.34
純資産経常利益率	3.83	4.63
総資産中間純利益率	0.21	0.24
純資産中間純利益率	2.71	3.31

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$       2. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

## ■ 利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.95	4.61	1.04	1.28	4.06	1.35
資金調達原価	0.73	2.55	0.78	1.06	2.11	1.10
総資金利鞘	0.22	2.05	0.25	0.21	1.95	0.25

(注) 1. 資金運用利回り =  $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$       2. 資金調達原価 =  $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

## >>> 営業の状況 (単体)

### >> 債券・預金

#### ■ 資金量構成

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
債券	32,456 (33.2)	31,463 (30.2)
債券発行高	32,456 (33.2)	31,463 (30.2)
預金	63,482 (64.9)	69,362 (66.5)
組合その他	63,281 (64.7)	68,424 (65.6)
地方公共団体	200 (0.2)	938 (0.9)
譲渡性預金	1,852 (1.9)	3,398 (3.3)
合計	97,791	104,223
債券のうち政府引受	— (—)	— (—)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### ■ 商工債発行残高

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
利付商工債	32,456	31,463

#### ■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	2024年度中間期	2025年度中間期
1年以下	6,372	7,866
1年超3年以下	15,389	12,949
3年超5年以下	7,217	7,422
5年超7年以下	1,667	1,842
7年超	1,810	1,383
合計	32,456	31,463

#### ■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
利付商工債	32,876	31,922

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

## ■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
中間期 末 残 高	定期性預金	37,259 (59.5)	4 (0.5)	37,263 (58.7)	41,783 (61.2)	33 (3.0)	41,817 (60.3)
	流動性預金	25,272 (40.3)	1 (0.2)	25,274 (39.8)	26,370 (38.7)	1 (0.1)	26,371 (38.0)
	うち有利息預金	19,538 (31.2)	—	19,538 (30.8)	20,854 (30.6)	—	20,854 (30.1)
	その他の	127 (0.2)	816 (99.3)	944 (1.5)	97 (0.1)	1,076 (96.9)	1,173 (1.7)
	合計	62,659	822	63,482	68,251	1,110	69,362
譲渡性預金	1,852	—	1,852	3,398	—	3,398	
平 均 残 高	定期性預金	35,559 (58.0)	3 (0.4)	35,563 (57.2)	38,232 (60.5)	10 (1.1)	38,242 (59.6)
	流動性預金	25,700 (41.9)	4 (0.6)	25,704 (41.3)	24,894 (39.4)	3 (0.4)	24,897 (38.8)
	うち有利息預金	19,942 (32.5)	—	19,942 (32.1)	19,296 (30.5)	—	19,296 (30.1)
	その他の	88 (0.1)	822 (99.0)	910 (1.5)	100 (0.1)	929 (98.5)	1,029 (1.6)
	合計	61,347	830	62,177	63,226	943	64,170
譲渡性預金	3,963	—	3,963	1,389	—	1,389	

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金  
商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。  
2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。  
4. ( ) 内は構成比です。

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	2024年度中間期	2025年度中間期
定期預金	3ヵ月以下	8,660	15,607
	3ヵ月超6ヵ月以下	9,625	9,081
	6ヵ月超1年以下	9,333	9,515
	1年超2年以下	3,547	4,275
	2年超3年以下	4,896	3,134
	3年超	1,201	202
	合計	37,263	41,817

- (注) 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。

## ■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
一般法人	40,875 (64.4)	47,368 (68.3)
個人	22,297 (35.1)	20,650 (29.8)
金融機関	103 (0.2)	370 (0.5)
政府公金	200 (0.3)	938 (1.4)
合計	63,476	69,327

- (注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。  
2. ( ) 内は構成比です。

>> 融資

■ 貸出金残高

(単位：億円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
中間期末残高	証書貸付	74,058	1,505	75,563	74,047	1,664	75,712
	手形貸付	1,868	637	2,506	1,677	650	2,327
	当座貸越	17,062	—	17,062	18,118	—	18,118
	割引手形	705	—	705	458	—	458
	合計	93,695	2,142	95,838	94,301	2,315	96,616
平均残高	証書貸付	73,984	1,586	75,571	74,054	1,589	75,643
	手形貸付	2,014	637	2,652	1,712	653	2,366
	当座貸越	16,599	—	16,599	17,374	—	17,374
	割引手形	758	—	758	521	—	521
	合計	93,357	2,224	95,581	93,662	2,243	95,906

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金	1年以下	38,387	39,566
	1年超3年以下	23,916	23,659
	3年超5年以下	13,246	13,755
	5年超7年以下	8,163	8,281
	7年超	12,118	11,348
	期間の定めのないもの	5	5
	合計	95,838	96,616
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	12,517	11,027
	3年超5年以下	6,573	6,350
	5年超7年以下	4,721	4,531
	7年超	5,384	3,823
	期間の定めのないもの	—	—
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	11,399	12,631
	3年超5年以下	6,672	7,405
	5年超7年以下	3,442	3,750
	7年超	6,734	7,524
	期間の定めのないもの	5	5
合計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

## ■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	28	0	28	30	2	30
貸 出 金	28	37	28	28	44	28

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金  
2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

## ■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	1,062	5	1,051	1,132	34	1,120
貸 出 金	1,035	577	1,030	1,043	576	1,038

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金  
2. 出張所・営業所を除いた店舗（駐在員事務所は含んでいません）により算出しています。

## ■ メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
メンバー向け貸出残高	93,804 (97.9)	94,899 (98.2)
メンバー以外への貸出残高	2,034 (2.1)	1,717 (1.8)
合 計	95,838	96,616

- (注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。  
2. ( ) 内は構成比です。

## ■ 貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
設 備 資 金	17,745 (18.5)	19,094 (19.8)
長 期 運 転 資 金	56,774 (59.3)	55,199 (57.1)
短 期 運 転 資 金	21,318 (22.2)	22,323 (23.1)
合 計	95,838	96,616

- (注) ( ) 内は構成比です。

## ■ 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
製 造 業	28,270 (29.5)	27,828 (28.8)
うち機械金属製造業	14,927 (15.6)	14,683 (15.2)
農 業, 林 業	330 (0.3)	347 (0.3)
漁 業	65 (0.1)	66 (0.1)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	117 (0.1)	106 (0.1)
建 設 業	2,867 (3.0)	2,917 (3.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	492 (0.5)	541 (0.6)
情報通信業, 運輸業, 郵便業	12,624 (13.2)	12,812 (13.3)
卸 売 業, 小 売 業	26,300 (27.4)	25,780 (26.7)
金 融 業, 保 険 業	655 (0.7)	879 (0.9)
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	8,442 (8.8)	9,192 (9.5)
各 種 サ ー ビ ス 業	15,012 (15.7)	15,492 (16.0)
地 方 公 共 団 体	2 (0.0)	1 (0.0)
そ の 他	79 (0.1)	72 (0.1)
海外及び特別国際金融取引勘定分	577 (0.6)	576 (0.6)
合 計	95,838	96,616

(注) ( ) 内は構成比です。

## ■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	735 (0.8)	687 (0.7)
有 価 証 券	429 (0.5)	424 (0.5)
債 権	149 (0.2)	143 (0.1)
商 品	21 (0.0)	24 (0.0)
不 動 産	35,772 (37.3)	36,587 (37.9)
そ の 他 担 保	2,149 (2.2)	2,360 (2.4)
計	39,258 (41.0)	40,228 (41.6)
保 証	13,500 (14.1)	13,575 (14.1)
信 用	43,079 (44.9)	42,813 (44.3)
合 計	95,838	96,616

(注) ( ) 内は構成比です。

## ■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
当金庫預金・債券	5,038 (3.5)	6,982 (4.7)
有価証券	667 (0.5)	448 (0.3)
債権	9 (0.0)	0 (0.0)
商品	48 (0.0)	10 (0.0)
不動産	22,790 (15.7)	23,532 (15.7)
その他担保	378 (0.3)	752 (0.5)
計	28,930 (20.0)	31,724 (21.2)
保証	26,592 (18.3)	23,905 (16.0)
信用	89,475 (61.7)	94,050 (62.8)
合計	144,997	149,679

(注) ( )内は構成比です。

## ■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
設備資金	132	108
件数	8	7
金額	15	5
運転資金	6	1
件数	147	113
金額	14	8
合計		

## ■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金 (A)	93,695	2,142	95,838	94,301	2,315	96,616
債券・預金 (B)	96,969	822	97,791	103,112	1,110	104,223
比率 (%) (A) / (B)	96.62	260.56	98.00	91.45	208.39	92.70
期中平均	95.08	267.86	96.52	97.02	237.79	98.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	当期首 残高	期中 増加額	期中減少額		当中間期末 残高	当期首 残高	期中 増加額	期中減少額		当中間期末 残高
			目的 使用	その他*				目的 使用	その他*	
一般貸倒引当金	545	545	—	545	545	577	591	—	577	591
個別貸倒引当金	1,399	1,375	121	1,277	1,375	1,372	1,415	95	1,276	1,415
合計	1,945	1,921	121	1,823	1,921	1,949	2,006	95	1,853	2,006

\*洗替による取崩額。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	0	—

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 与信費用

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
与信費用 (A) = (B) + (C)	100	152
不良債権処理額 (B)	99	138
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益) (C)	0	13

## ■ 金融再生法開示債権およびリスク管理債権（単体）

(単位：億円、%)

		2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	(A)	1,310	1,410
危険債権	(B)	1,675	1,593
要管理債権	(C)	726	944
三月以上延滞債権		12	20
貸出条件緩和債権		713	924
小計	(D) = (A) + (B) + (C)	3,712	3,948
IV分類額	(G)	762	837
(IV分類額控除後)	(D) - (G)	(2,950)	(3,110)
正常債権		93,787	94,372
合計	(H)	97,500	98,320
総与信に占める割合 (%)	((D) - (G)) / ((H) - (G))	3.0	3.2

## (参考) IV分類額控除後債権の保全状況

(D)のうち担保・保証等による回収見込額	(E)	1,718	1,789
(D)に対して計上した貸倒引当金	(F)	1,390	1,440
引当率 (%)	$\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$	51.0	45.6
保全率 (%)	$\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$	79.5	76.9

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権……上記①②を除く、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- ④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. IV分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。

>> 証券

■ 有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
中間期末残高	国債	6,731 (51.5)	—	6,731 (50.7)	8,744 (63.2)	—	8,744 (62.3)
	地方債	4,041 (30.9)	—	4,041 (30.5)	3,012 (21.8)	—	3,012 (21.4)
	短期社債	419 (3.2)	—	419 (3.2)	—	—	—
	社債	682 (5.2)	—	682 (5.1)	543 (3.9)	—	543 (3.9)
	株式	562 (4.3)	—	562 (4.2)	669 (4.8)	—	669 (4.8)
	その他の証券	644 (4.9)	189 (100.0)	834 (6.3)	863 (6.3)	211 (100.0)	1,075 (7.6)
	うち外国債券	—	189 (100.0)	189 (1.4)	—	211 (100.0)	211 (1.5)
	合計	13,082	189	13,272	13,834	211	14,045
平均残高	国債	6,463 (50.5)	—	6,463 (49.9)	8,326 (60.3)	—	8,326 (59.2)
	地方債	4,246 (33.2)	—	4,246 (32.8)	3,351 (24.3)	—	3,351 (23.8)
	短期社債	528 (4.1)	—	528 (4.1)	645 (4.7)	—	645 (4.6)
	社債	738 (5.8)	—	738 (5.7)	556 (4.0)	—	556 (4.0)
	株式	278 (2.2)	—	278 (2.2)	308 (2.2)	—	308 (2.2)
	その他の証券	536 (4.2)	150 (100.0)	687 (5.3)	619 (4.5)	248 (100.0)	867 (6.2)
	うち外国債券	—	150 (100.0)	150 (1.2)	—	248 (100.0)	248 (1.8)
	合計	12,791	150	12,942	13,807	248	14,056

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。  
 2. ( ) 内は構成比です。

## ■ 有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

### (1) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	284	285	1	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	小計	284	285	1	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,453	3,222	△231	4,469	4,067	△402
	地方債	656	652	△4	579	575	△3
	小計	4,110	3,874	△236	5,049	4,643	△405
合 計		4,394	4,159	△234	5,049	4,643	△405

### (2) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	60		64	
関連法人等株式	—		—	
合 計	60		64	

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

上記の株式には、出資金を含めております。

### (3) その他有価証券

(単位：億円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	365	83	282	451	95	356
	債券	1,143	1,139	4	13	12	0
	国債	859	855	4	—	—	—
	地方債	102	102	0	—	—	—
	短期社債	119	119	0	—	—	—
	社債	62	62	0	13	12	0
	その他	640	465	175	804	577	226
	小計	2,149	1,687	462	1,268	685	583
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11	15	△3	7	8	△0
	債券	6,337	6,396	△59	7,238	7,601	△362
	国債	2,134	2,162	△28	4,274	4,580	△305
	地方債	3,283	3,308	△25	2,433	2,477	△44
	短期社債	299	299	△0	—	—	—
	社債	620	626	△5	530	543	△13
	その他	169	185	△16	220	228	△7
	小計	6,518	6,597	△79	7,465	7,837	△371
合 計		8,667	8,284	383	8,734	8,522	211

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金

(単位：億円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式	149		173	
組合出資金	46		66	

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

### ■ 金銭の信託の時価等情報

- (1) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
- (2) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）  
該当ありません。

### ■ 電子決済手段の時価等情報

該当ありません。

### ■ 暗号資産の時価等情報

該当ありません。

### ■ 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有 価 証 券 (A)	13,082	189	13,272	13,834	211	14,045
債 券 ・ 預 金 (B)	96,969	822	97,791	103,112	1,110	104,223
比 率 (%) (A) / (B)	13.49	23.09	13.57	13.41	19.05	13.47
期 中 平 均	13.02	18.14	13.07	14.30	26.33	14.41

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

### ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2024年度中間期	国 債	—	1,421	3,301	2,008	—	6,731
	地 方 債	1,006	2,782	252	—	—	4,041
	短 期 社 債	419	—	—	—	—	419
	社 債	155	331	195	—	—	682
	株 式	—	—	—	—	562	562
	そ の 他 の 証 券	46	192	99	—	496	834
	うち外国債券	14	175	—	—	—	189
合 計	1,627	4,727	3,849	2,008	1,059	13,272	
2025年度中間期	国 債	—	2,292	3,739	2,712	—	8,744
	地 方 債	1,422	1,517	73	—	—	3,012
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	124	393	25	—	—	543
	株 式	—	—	—	—	669	669
	そ の 他 の 証 券	—	447	55	—	572	1,075
	うち外国債券	—	211	—	—	—	211
合 計	1,546	4,649	3,894	2,712	1,241	14,045	

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額（中間貸借対照表計上額）を記載しています。

## &gt;&gt; 国際

## ■ 取引種別別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2024年度中間期	2025年度中間期
買 易 為 替	2,320	2,549
買 易 外 為 替	819	2,814
資 本 取 引	441	797
合 計	3,581	6,160

(注) 海外店分を含みます。

## &gt;&gt; その他

## ■ 内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

		2024年度中間期	2025年度中間期	
送金為替	各地へ向けた分	件数	892	1,092
		金額	57,636	66,260
	各地より受けた分	件数	824	845
		金額	57,571	68,335
代金取立	各地へ向けた分	件数	122	69
		金額	2,771	1,533
	各地より受けた分	件数	0	0
		金額	0	0
合 計	件数	1,839	2,007	
	金額	117,979	136,129	

(注) 2022年11月の電子交換所稼働にともない、代金取立のうち各地より受けた分の件数、金額については、電子交換所に参加していない銀行との取引を記載しています。

## ■ デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

### デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

#### ●お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。

#### ●ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

### デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

#### ●信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カウンターパーティと担保の受け渡しなどにより、信用リスクを低減しています。

#### ●市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

### 各種リスクに対する管理態勢等

#### ●信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

#### ●市場リスク

リスクの種類や業務ごとにVaR（バリュー・アット・リスク）や10bpv（10ベース・ポイント・バリュー）等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などはリスク統括部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

#### 用語解説

##### デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

##### 先物取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

##### スワップ取引

契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

##### オプション取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期						
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益			
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
	金利スワップ	受取固定・支払変動		799,945	683,199	△4,626	△4,626	725,571	663,259	△21,079	△21,079
		受取変動・支払固定		789,584	646,524	13,894	13,894	719,757	629,757	31,485	31,485
その他	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			9,268	9,268			10,406	10,406		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期						
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益			
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
店頭	通貨スワップ		2,240,719	2,165,748	△2,479	△2,479	2,406,651	2,351,556	△3,399	△3,399	
	為替予約	売	建	170,091	6,951	3,571	3,571	122,827	568	△2,903	△2,903
		買	建	134,836	6,608	△1,756	△1,756	66,277	253	1,731	1,731
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
買		建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△664	△664			△4,571	△4,571		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			2025年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	130,660	130,660	4	508,580	508,580	△4,326
		受取変動・支払固定	50,000	50,000	△302	105,000	105,000	9,211
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,166,560	1,951,160	(注2)	2,484,260	2,152,260	(注2)
		受取変動・支払固定	—	—	0	—	—	0
合	計				△298			4,885

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金と一体として処理しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。